

クライマーと地元住民の連携によるクライミングエリアの運営方法

Management Way of Climbing Area with Collaboration between Climbers and Local Residents

富井 貴之* 嶽山 洋志** 美濃 伸之**

Takayuki TOMII Hiroshi TAKEYAMA Nobuyuki MINO

Abstract: Recently, the number of climbers has been increased. Especially, “Bouldering” that is one of the style of climbing is rising in popularity. However, complications between local residents and climbers are occurring at a lot of bouldering area because there is not a cooperation with them. On the other hand, at Mt. KASAGI Climbing Area in ENA city, Gifu Prefecture, local residents utilize bouldering for regional promotion positively. Accordingly, a purpose of this study is to clarify the management way of climbing area with collaboration between climbers and local residents at Mt. KASAGI climbing area. Through this study, it is thought that can get the knowledge of the effective management method from regional promotion. As a result, it clarified that the cooperation of climbers and local residents was important, especially clarification of the division of the roles was very important. For example, the climber took the excavation of the climbing route and local residents took the environmental maintenance of the area in Mt. KASAGI Climbing Area.

Keywords: *bouldering, Climbing Area, climber, local residents, collaboration, management*

キーワード: ボルダリング, クライミングエリア, クライマー, 地元住民, 連携, 運営

1. はじめに

ここ数年、クライミング人口は増加の一途をたどっている。例えば、全国のクライミングジムの施設数は2006年には80件程度であったが、2009年には120件以上に、さらに、2012年にはおよそ240件に至っている¹⁾。特にクライミングの中でもボルダリングは「高さを求めず2~4mの岩をいかに難しく登るかを目的としていること」「ロープを使う特殊な技術を要しないため初心者でも取り組みやすいこと」などの理由から競技人口の増加が著しい。

このような現象を背景に、屋外のボルダリングエリアでは違法駐車や事故等による地元住民との摩擦が原因で、禁止措置や自粛策がとられることも多い²⁾。また、日本フリークライミング協会が「他の人たちへの迷惑にならないことはもちろん、地域の方々とも積極的に交流し、地元の施設の利用を通じて、地元から歓迎される存在になることが理想です」と述べるなど³⁾、クライマーと地元住民がいかに交流しながらボルダリングエリアを活用していくかが求められている。自然地域におけるレクリエーション活動を通じた地元住民との協働や利用者の意識に着目した既往研究としては、エコツーリズムをテーマとして潜在的な訪問者のニーズを把握した研究⁴⁾やガイドの果たしている役割と環境保全との関係を明らかにした研究⁵⁻⁶⁾、登山をテーマとして公園の資源と利用のイメージと環境配慮意識との関係を明らかにした研究⁷⁾、マウンテンバイクを対象としてライダーの利用特性と環境保全意識を明らかにした研究⁸⁾などがみられるが、ボルダリングをテーマとした研究は見当たらず、また利用者の意識を運営に反映させることを目的とした研究は多いものの、利用者との連携による運営に着目した研究は見当たらない。

一方、岐阜県恵那市にある笠置山クライミングエリアでは、恵那市総合計画⁹⁾に「クライミングを中心とした新たな交流の推進」を具体的に進めるエリアとして位置づけられるなど、ボルダリングを地域振興の1つのツールにする動きがみられる。さらに、当該エリアには笠置山クライミング協会という運営組織が存在し、

また、登攀ルートを示したガイドブックに地域の商業施設も一緒に紹介される¹⁰⁾など、クライマーと地元住民が積極的に交流している様子が伺える。

以上のことから、本研究では笠置山クライミングエリアを事例に、クライマーと地元住民の連携によるエリアの運営方法を探ることを目的とした。そして本研究を通じて、現在、両者の関係に課題がある地域や、これから新たにボルダリングエリアを開発しようとしている地域にとって有用な知見、具体的には両者が果たすべき役割やクライマーのニーズについて把握することとした。

2. 研究方法

(1) 調査対象地の概要

本研究の対象地である笠置山クライミングエリアは、図-1に示すとおり、岐阜県恵那市に立地している。エリア内には150個もの自然の岩場を有し、登攀ルートは200以上にのぼる¹¹⁾。また、入山の際にクライマーが入山表に記帳する仕組みが本エリアにはあり、それをもとに年間利用者数が報告されていて2013年度はのべおよそ5,300人であった。エリア内には案内看板、駐車場、トイレ、落下地点整備、水道といった施設が整備され、公民館にはクライミング講座にも使われる人工壁が設置されている。近隣には30分程度の森林浴散策・クライミング見学コースや大岩展望台なども整備され、またヒトツバタゴの巨木などの自然資源も豊富な地域である(図-2~5参照)。

(2) 調査方法

クライマーと地元住民の連携プロセスを把握すべく、関係者へのヒアリングを行った。ヒアリングの実施日は平成25年5月20日で、対象は地元の笠置財産区議長でもある笠置山クライミング協会の初代会長と恵那市笠置振興事務所の職員の2名であった。内容は「笠置山クライミングエリアの公開に至る経緯」についてで、表-1に示す各項目について聞き取りを行い、時系列で整理することで、クライマーと地元住民の連携の経緯およびその中で

*大阪府都市整備部

**兵庫県立大学大学院緑環境景観マネジメント研究科

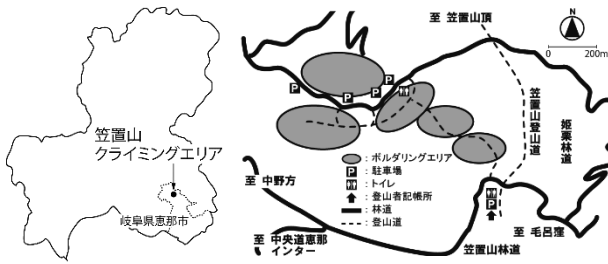


図-1 調査対象地の位置



図-2 エリア内の様子



図-3 落下地点の整備



図-4 簡易トイレの設置



図-5 駐車場の整備

の役割を把握した。なお内容の補完を目的に笠置山クライミングエリアに関連する文献¹⁰⁾および後述する笠置山クライミングクラブのホームページの内容¹²⁾も参考にした。さらに、運営に関わっていない一般利用者としてのクライマー（以下、一般クライマー）のニーズを踏まえ地域への広がりを目指した運営を検討すべく、一般クライマーがエリア内外の地域資源に求める要素を明らかにするアンケートを、平成25年5月18-19日の2日間に直接面談方式で実施した。内容は「属性」に加え、「クライミングエリア選択時の重要な要素」「他の観光体験施設やレクリエーションの利用実態（複数回答あり）」とし、回答数は81であった。なお、この調査期間を選択した理由として、ボルダリングは春と秋がベストシーズンであること、またこの日は笠置山クライミングクラブがイベントを行っており、多くの来園者が見込めたことが挙げられる。

3. 結果および考察

(1) クライマーと地元住民の連携の経緯

表-1 に笠置山クライミングエリアにおけるクライマーと地元

住民の連携の経緯を示す。

ここでは、その経緯を、クライマーが個人で活動を行っていた「初動期」、クライマーや地元で組織化が図られた「立ち上げ期」、そして本エリアが公開された以降の「公開期」の3段階に分け、各段階における課題と運営体制についてまとめた。

1) 初動期（平成17年～平成20年）

初動期の課題を捉えると、展望台として利用されている岩へのクライミング用ボルトの打ち込みを地元のクライマー¹³⁾が発見したことが挙げられた。もともと地元のクライマーの活動の場であった本エリアが、地域外のクライマーによって無秩序に開拓される懸念が生まれた。これに対する対応を地元のクライマーがエリアの開拓経験が豊富なプロクライマーに相談した結果、「正式に公開することでルールを明確に利用者に伝えることができる」という助言が得られ、公開に向け組織の立ち上げに動くこととなった。同時に、プロクライマーによる岩場の評価を受けたことで、登攀ルートが設定され、ボルダリングエリアとしての魅力が増した。

2) 立ち上げ期（平成20年～平成21年）

立ち上げ期の運営体制を捉えると、運営には「笠置山クライミングクラブ（以下、KCCとする）」と「笠置山クライミング協会（以下、クライミング協会とする）」の2団体が設立されていることがわかった。前者は、笠置山での開拓と公開を目指した地元のクライマー5名を中心に構成された団体、後者は、笠置財産区議長や恵那市観光協会笠置支部長など各組織の代表で構成された団体であり、KCCの働きかけで形成されたことがわかった。

次に立ち上げ期の課題を捉えると、上記の組織化の中で地元住民から「危険」「よそ者が多くなるのでは」「トラブルが起きないか」などといった安全管理に関する意見が続出した。それに対する対応としては、よく知らないというイメージが先行することから、スポーツであることの理解を促す現地視察が重要と思われる。クライミング協会も住民理解を得るために「フクベクライミングエリア」への視察を行い、ボルダリングの様子と一緒に見ることで理解を得ている。また、地元住民主体の団体を立ち上げること、特に観光振興に貢献する可能性を地元住民に示し理解を得ることも重要と思われる。このことについてクライミング協会も「先進地に視察へ出掛け、全国から集まるクライマーを見て、笠置町の観光に新しい可能性を感じた」と述べている。

また、必要な施設整備と財源確保が課題として挙げられたが、それに対する対応としては、クライミング協会がハードの環境整備を担っており、仮設トイレなど自己資金で整備した施設もあるが、多くの施設は補助金をうまく活用していることがわかった。例えば、森林整備事業費で林道を整備したり、緊急雇用対策の補助金を活用して土木作業の人材を雇用し林内環境を整備したりしたことが挙げられる。なお、具体的に整備した施設は、案内看板、駐車場、トイレ、間伐材を利用した落下地点の4か所である。一

表-1 笠置山クライミングエリアにおけるクライマーと地元住民の連携の経緯

	初動期（平成17年～）	立ち上げ期（平成20年～）	公開期（平成21年～）
課題	・展望台として利用されている岩にクライミング用のボルトが打ち込まれているのが発見され、一般クライマーに無秩序に開拓される懸念が生じた。	・地元住民の中で「危険」「よそ者が多くなるのでは」「トラブルが起きないか」など、安全管理に関する意見が続出した。	・公開前に整備すべき施設と、そのための財源確保が課題として挙げられた。
運営体制	<p>・地元クライマー ・プロクライマー ・正式公開を提案 ・対策について相談</p>	<p>・笠置山クライミングクラブ(KCC) ・笠置山クライミング協会 ・地元クライマー ・プロクライマー ・ボルダリングについて説明 ・地元住民による協会の立ち上げ ・先進地の視察 ・恵那市観光協会 笠置支部長 ・笠置財産区議長</p>	<p>・クライミング協会 ・KCC ・山の伐採、下地整備、アプローチの調査、土地境界線の確認などを手伝う ・プロクライマーが岩の登攀ルートを設定</p>
			<p>・KCC ・地元住民や子ども向けにクライミングの市民講座を開始、特に公民館に設置した人工壁で講座を開催 ・プロクライマーがエリアのルートを書いたガイドブックを編集、出版 ・クライミング協会 ・入山表への記載による入山者の特定 ・救急車とドクターヘリの手配（ただし基本は自己責任） ・入山協力金（300円/人）を徴収</p>



図-6 人工壁での講座



図-7 外岩での講座

方、KCC は木の伐採、下地整備、アプローチの調査、土地境界線の確認など、人力でできる作業について協力していたことが伺える。同時に、プロクライマーが岩の登攀ルートを設定し、魅力をさらに高めていたことがわかった。

3) 公開期 (平成 21 年以降)

公開期の課題を捉えると、より多くのクライマーや地元住民に利用、理解してもらうための活動や普及、継続的な安全対策、エリアの維持とそのため資金確保、といった3つの課題が挙げられた。それらに対する対応として、まず普及については主にKCCが担っており、地元住民や子ども向けにクライミングの市民講座を開講、特に公民館に設置した人工壁で講座を開催している。人工壁は地域の住民に対するボルダリングの認知度を高めること、また外岩を登るための初心者講座に使用するなど岩をより多くの人に利用してもらうための重要な施設であることがわかる(図-6, 7 参照)。その他、プロクライマーがエリアのルートを書いたガイドブックを編集、出版するなど多方面へ情報発信がなされている。次に、安全対策については主にクライミング協会が担っており、入山表への記帳を促し、入山者を特定できるようにしていること、基本は自己責任とするが、緊急時は救急車とドクターヘリを要請する準備が来ていることがわかった。さらにエリア維持のための資金の確保としては、入山協力をクライマーから徴収することでエリアの維持整備費に充てることが来ている。

5) まとめ

以上のことから、笠置山クライミングエリアの運営組織としては地元のクライマーからなるKCCと地元住民からなるクライミング協会の2つの団体が連携しながら運営していることが明らかとなった。特に前者は登攀ルートの発掘や市民講座の開催といったソフト事業を、後者は入山協力金などを財源としたエリアの環境整備を担っており、それぞれ役割分担しながら運営に当たっていることがわかった。また、立ち上げ期は、ボルダリングを知らない住民からすると「危険」というイメージが先行するが、実際にボルダリングを見てもらうことでスポーツであることを理解してもらうこと、観光振興に貢献する可能性を地元住民に示し理解を得ることなど、クライマーから地元住民へ連携を働き掛けていくことが重要と思われる。

(2) 一般クライマーの利用意識

ここでは、一般クライマーのニーズを踏まえ地域への広がりを目指した運営を検討すべく、一般クライマーがエリア内外の地域資源に求める要素を明らかにする。

1) 利用者の属性

図-8に男女比を、図-9に年齢を、図-10に来訪構成を、図-11に居住地を示す。

図-8より男女比の特徴を捉えると、男性が80.2%、女性が19.8%と圧倒的に男性利用者が多い。図-9より利用者の年齢の特徴を捉えると30代の割合が48.2%と最も多く、若い社会人を中心に親しまれているスポーツであることが伺える。図-10より来訪構成を捉えると、2人以上で訪れる利用者が90.1%と複数利用が基本であるといえる。さらに、図-11より居住地を捉えると、県外が74.0%と多く広域から来訪していることがわかる。

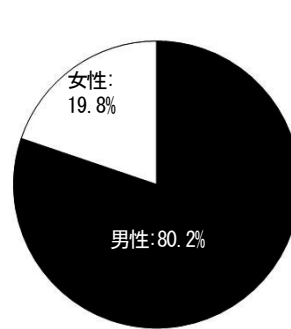


図-8 男女比

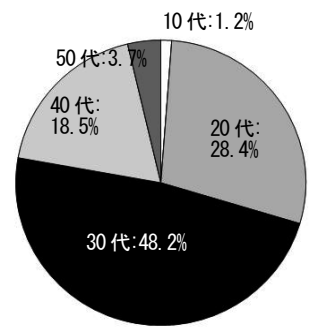


図-9 年齢

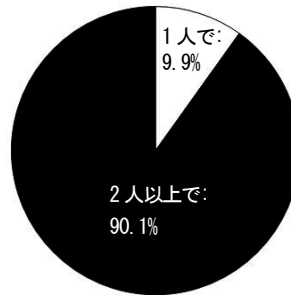


図-10 来訪構成

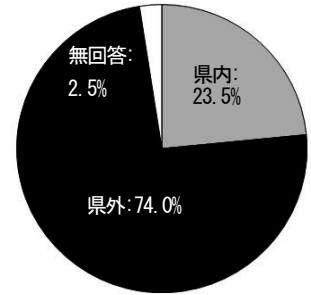


図-11 居住地

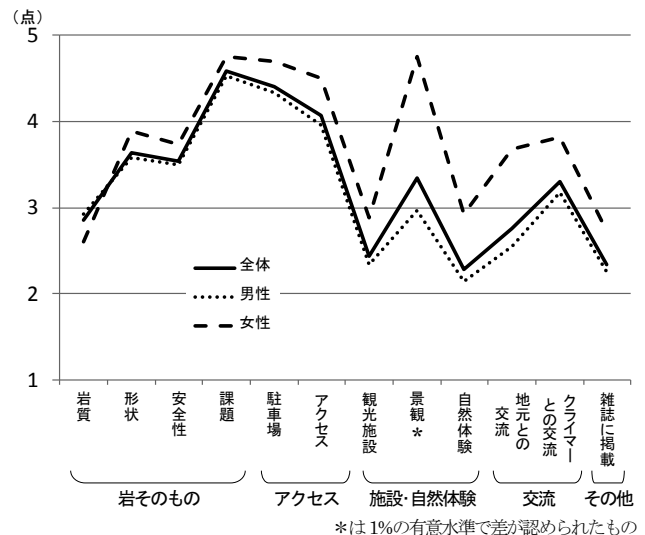


図-12 クライミングエリアを選択する際の重要度

2) 一般クライマーがクライミングエリアに求めるもの

図-12にクライミングエリアを選択する際の重要度を示す。

図-12より全体で評価が高かった項目は「魅力的な課題が設定されているかどうか」で、全体で4.58と最も高かった。岩そのものに対する評価は「岩質(2.86)」「形状(3.64)」「安全性(3.54)」と他の項目についてはばらつきがみられ、登攀ルートが魅力的かどうか特に重要であることがわかった。

次に評価が高かった項目は「駐車場があること(4.40%)」と「アクセスがしやすいこと(4.06%)」の2つであった。一般クライマーは落下地点に敷くマットを必要とすること、クライミングの場所が交通不便な場所にあることなどから車利用は必須であり、駐車場の整備や看板を設置するなど、アクセスのしやすい環境づくりは運営者側に求められることがわかる。

一方、観光施設の利用や自然体験に関わる項目は「近隣に観光施設や保養施設があること(2.44)」「景観が美しいなど自然が豊かであること(3.34)」「自然体験ができること(2.29)」と、それほど重要でないことが明らかとなった。しかし男女別でみてみると、総じて女性の評価は高く、特に「景観が美しいなど自然が豊

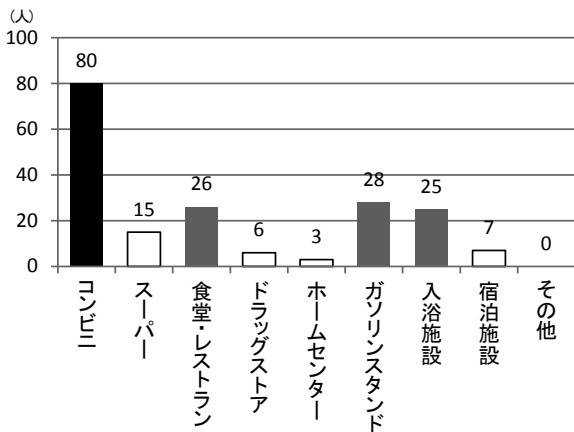


図-13 近隣の観光体験施設の利用実態

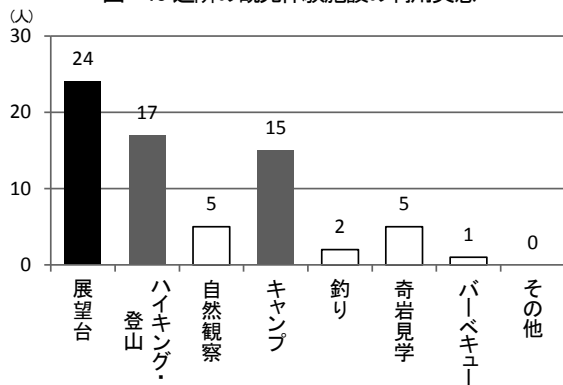


図-14 近隣でできる自然体験の実態

かであること」は4.75と全ての項目で最も高かった。さらに両者の平均値間に有意な差があるか、全項目についてF検定を行ったところ、本項目について1%水準で有意差が確認できた。このことから、女性クライマーにとってはクライミングそのものの楽しさだけでなく、周辺の豊かな景観も重要な選択肢となっていることがわかる。

3) 他の観光施設利用や自然体験の実態

図-13に近隣の観光体験施設の利用実態を、図-14に近隣でできる自然体験の実態を示す。

図-13より「コンビニエンスストア」の利用が80名と最も多く、ほとんどの一般クライマーが利用していることがわかる。次いで「ガソリンスタンド」が28名で、これは一般クライマーが車を利用することによって考えられる。一方「食堂やレストラン」が26名、「入浴施設」が25名と、地域の商業施設を利用している一般クライマーは約3割にとどまることがわかった。同様に図-14より自然体験の実態をみても「展望台利用」が24名、「ハイキング・登山」が17名、「キャンプ場利用」が15名とそれほど多くはなかった。このことから、地域の商業施設や他の自然体験との多様な連携プログラムをいかに展開していくかが、本エリアの今後の課題であるといえるだろう。

4) まとめ

以上のアンケート結果を総括すると、岩そのものについては岩質や形状よりも、いかに魅力的なルートを設定できるかが重要であることがわかった。笠置山クライミングエリアのように、プロのクライマーに岩場を評価してもらい多様なルートを設定することが有効と思われる。また、駐車場やアクセスの良さは一般クライマーには必須で、最低限これらの整備には力を入れる必要があるだろう。一方、他の地域資源については、女性クライマーは男性クライマーよりも豊かな景観も重要な要素と考えていることか

ら、エリア内だけでなく地域の観光資源との繋がりも必要だろう。

4. おわりに

本研究では、笠置山クライミングエリアを事例に、クライミング協会へのヒアリングやクライマーへのアンケートを通じて、クライマーと地域住民の連携によるクライミングエリアの運営方法を探った。その結果、以下のような運営実態が明らかとなった。まず、地元のクライマーと地元住民が役割分担をしながら運営を行っていることが明らかとなった。具体的に前者はルートの発掘や市民講座の開催といったソフト事業を、後者はエリアの環境整備を担っていることがわかった。また、エリアの整備や維持に当たっては一般クライマーの入山協力金を充てること、プロのクライマーに岩場を評価してもらうなど魅力的なルートを設定することが重要であった。さらに課題として、地域の商業施設や他の自然体験との多様な連携プログラムをいかに展開していくかが明確となったが、その一方で、女性クライマーはクライミングそのものの楽しさだけでなく周辺の豊かな景観も求めていることが明らかとなった。よって、近隣の観光体験施設や自然体験施設では女性クライマーを対象としたプログラムを、クライミング協会やKCCと連携して実施することが有効といえるだろう。

今後の課題としては、立ち上げ期に地元住民が懸念した「よそ者が多くなるのでは」「トラブルが起きないか」といった、一般クライマーの増加に伴うマナーの問題が考えられる。特に駐車場の整備が運営側に求められることがアンケート結果から明らかとなったが、駐車場を限りなく整備することは不可能なので、今後は、許容範囲を見定めた入山者管理の検討も必要になってくるだろう。

補注及び引用文献

- 1) 荻原浩司 (2012) : Climbing joy : 山と渓谷社出版no.9, 9pp
- 2) 日本フリークライミング協会 : What's JFA : 日本フリークライミング協会ホームページ<<http://freeclimb.jp/>>, 2005.7.21更新, 2013.6.24参照
- 3) 日本フリークライミング協会 (2013) freefun 安全Book3, 27
- 4) 久保雄広・庄子康・柘植隆宏 (2011) : 知床のエコツアーに対する一般市民と訪問者の選好の違い : ランドスケープ研究 74(5), 527-530
- 5) 武正憲・斎藤馨 (2011) : 文献によるエコツーリズムにおけるガイドの役割と環境保全との関係把握 : ランドスケープ研究 74(5), 531-536
- 6) 武正憲・斎藤馨 (2012) : 九十九島エコツーリズムの展開における自然観光資源とガイド従事者の関係 : ランドスケープ研究 75(5), 493-496
- 7) 山本清龍 (2009) : 富士登山者が期待する公園の資源と利用のイメージに関する研究 : ランドスケープ研究 72(5), 571-574
- 8) 武正憲・浜泰一・斎藤馨 (2009) : マウンテンバイクの自然環境における利用特性とライダーの環境保全意識に関する研究 : ランドスケープ研究 72(5), 575-578
- 9) 恵那市役所 (2011) : 恵那市総合計画後期計画 人・地域・自然が調和した交流都市～次の世代へつなげるまちづくり～ : 恵那市役所, 145-146
- 10) 株式会社ダイホールド (2011) : A GUIDE TO Mt. KASAGI CLIMING AREA : 中央精版印刷株式会社, 150
- 11) 200以上の登攀ルートを有するクライミングエリアは笠置山クライミングエリアを含む15カ所(検索数151エリア中)である。(山と渓谷社 : 国内岩場 : 山と渓谷社ホームページ<<http://www.climbing-net.com/iwaba/>>, 2014.12.5参照)
- 12) 笠置山クライミングクラブ : 笠置山クライミングエリア : 笠置山クライミングクラブホームページ<<http://kasagiclimbing.com/>>, 2014.5.27更新, 2014.12.6参照
- 13) 本研究で用いている用語について「地元のクライマー」は笠置山クライミングエリアで平成17年より活動が続いているクライマーを指し、「地元住民」は本エリアの近隣に在住する市民のことを指しクライマーは含まれない。